

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【事業年度】 第51期(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 英 生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 葛 西 裕 之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931 - 1881(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 葛 西 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都千代田区神田1丁目4番10号 ATS大手町ビル8F)

ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南船場一丁目13番14号 南船場スクエアビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年8月	2019年8月	2020年8月	2021年8月	2022年8月
売上高 (千円)	16,989,079	16,699,053	16,658,304	17,285,817	17,198,918
経常利益 (千円)	279,364	314,945	344,139	479,802	502,065
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	174,184	216,237	233,564	333,019	315,335
包括利益 (千円)	194,443	165,387	249,521	339,481	280,969
純資産額 (千円)	2,960,666	3,068,831	3,124,759	3,405,203	3,618,528
総資産額 (千円)	7,938,134	7,952,753	8,447,769	8,446,516	8,378,262
1株当たり純資産額 (円)	517.40	536.30	582.20	634.45	670.56
1株当たり当期純利益 (円)	30.44	37.78	42.06	62.04	58.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	38.6	37.0	40.3	43.2
自己資本利益率 (%)	5.9	7.2	7.5	10.2	9.0
株価収益率 (倍)	11.1	8.6	8.5	6.6	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,690	195,167	546,918	400,037	188,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,988	102,201	107,035	52,860	291,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,677	63,810	70,624	412,266	63,465
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,737,863	1,767,019	2,350,348	2,285,259	1,868,425
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	293 〔135〕	291 〔138〕	294 〔142〕	299 〔150〕	303 〔146〕

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首より適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員は含まれておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2018年8月	2019年8月	2020年8月	2021年8月	2022年8月
売上高 (千円)	8,011,122	8,059,431	8,020,116	7,993,343	8,242,560
経常利益 (千円)	187,893	243,772	283,107	285,323	372,715
当期純利益 (千円)	116,812	169,178	184,125	192,649	257,023
資本金 (千円)	294,675	294,675	294,675	294,675	294,675
発行済株式総数 (株)	5,725,000	5,725,000	5,725,000	5,725,000	5,725,000
純資産額 (千円)	2,456,596	2,546,463	2,537,037	2,672,147	2,867,787
総資産額 (千円)	4,549,787	4,565,267	4,684,855	4,827,972	5,273,178
1株当たり純資産額 (円)	429.31	445.01	472.70	497.87	531.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	14.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	20.41	29.56	33.16	35.89	47.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.0	55.8	54.2	55.3	54.4
自己資本利益率 (%)	4.8	6.8	7.2	7.4	9.3
株価収益率 (倍)	16.6	11.0	10.8	11.4	7.9
配当性向 (%)	49.0	37.2	33.2	39.0	29.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	184 〔65〕	179 〔65〕	180 〔70〕	182 〔74〕	183 〔72〕
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	94.8 (108.6)	94.6 (99.6)	106.0 (108.8)	124.0 (131.0)	119.3 (142.7)
最高株価 (円)	514	408	475	597	565
最低株価 (円)	326	249	197	289	289

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首より適用しており、第51期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数であり、使用人兼務役員は含まれておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 6 第50期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため、第51期から比較指標を、継続して比較することが可能な配当込みTOPIXに変更しております。

2 【沿革】

1971年6月	資本金100万円をもってカトー特殊計紙株式会社(現ケイティケイ株式会社、通称ktk)を名古屋市北区西杉一丁目6番地に設立。
1973年4月	自社ブランドとしてKTK計算機用記録紙(ロールペーパー)の販売を開始。
1974年4月	本社を名古屋市東区泉二丁目21番27号に移転。
1977年3月	オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発し販売。
1979年8月	本社を名古屋市東区泉二丁目3番3号に移転。
1985年5月	インクリボン再生工場を愛知県春日井市に建設。
1990年6月	インクリボンの再生業務拡大を目的に、株式会社アイオーテクノ(現生産本部)を設立。
1992年10月	トナーカートリッジのリサイクル商品であるリパクトナーの販売を本格的に開始。
1995年7月	株式会社アイオーテクノでトナーカートリッジの再生業務を開始。
1998年2月	株式会社アイオーテクノの株式を取得し100%子会社化。
1998年9月	長野県駒ヶ根市に駒ヶ根工場竣工。株式会社アイオーテクノにリパクトナーの委託生産。
2002年1月	株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
2002年3月	本社、名古屋支店、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
2002年9月	社名をケイティケイ株式会社に変更。
2004年2月	Web受注システム「ケイティケイ はっするネット」を開始。
2006年4月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所スタンダード)に株式を上場し、資本金を29,467万円に増資。
2009年7月	株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場がSTMC認証取得(再生トナーカートリッジの品質基準世界標準規格)。
2011年12月	E&Qマーク認証取得(日本カートリッジリサイクル工業会の管理基準)。
2012年6月	株式会社アイオーテクノがインクカートリッジにおける特許を取得。
2012年12月	株式会社青雲クラウンの株式を株式交換により取得し、100%子会社化。
2013年6月	株式会社青雲クラウンがS B Mソリューション株式会社の株式を追加取得し、100%子会社化。
2013年12月	S B Mソリューション株式会社の株式を取得し、100%子会社化。
2014年6月	株式会社キタブツ中部の株式を取得し、100%子会社化。
2016年3月	ソリューション事業部を株式会社ケイティケイソリューションズとして新設分割し、当該株式の一部を譲渡。
2016年8月	株式会社アイオーテクノを合併。
2018年1月	「名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進企業」を認証取得。
2018年2月	駒ヶ根物流センターを長野県駒ヶ根市に開設。
2019年8月	愛知県の「あいち女性輝きカンパニー」を認証取得。
2020年3月	株式会社青雲クラウンが株式会社エス・アンド・エスの株式を取得し、100%子会社化。 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録。
2020年9月	「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に貢献していくことを宣言。
2020年10月	「長野県SDGs推進企業」に登録。
2021年4月	ITソリューション商品専門通販サイト「はっするネットPlus」開設。
2021年9月	「サステナビリティ基本方針」を策定。
2022年1月	「愛知県SDGs登録制度」に登録。
2022年3月	株式会社イコリスの株式を取得し、100%子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ移行。 名古屋証券取引所メイン市場に上場。
2022年5月	「名古屋市SDGs推進プラットフォーム」、「なごやSDGsグリーンパートナーズ」に登録・認定。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結対象会社(株式会社青雲クラウン、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部、株式会社エス・アンド・エス、株式会社イコリス)で構成され、「Change the office mirai」をビジョンに掲げ、お客様の働く環境を変えることを使命としております。その実現のために新しいビジネスモデルを構築し、リサイクル商品(リパクトナー等)、OAサプライ商品(トナーカートリッジ等)、文具事務用品、ITソリューション商品(ドキュメント、PC環境等)のオフィス関連商品の生産、仕入、物流、販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる各社の内容は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(サプライ事業)

・ケイティケイ株式会社

事業者向けに、以下の商品群の販売を行っております。

(リサイクル商品)

- | | |
|----------|--------------------------|
| ・リパクトナー | トナーカートリッジのリユースリサイクル |
| ・リパックリボン | インクリボンのリユースリサイクル |
| ・リパックインク | インクカートリッジのリユースリサイクル |
| ・リパックジェル | ジェルジェットプリンター専用のリユースリサイクル |

上記商品については、お客様からお預かりした使用済みのトナーカートリッジ等を、単品再生履歴管理のもとにリユースリサイクル(再生加工)し、元のお客様にお届けする当社独自の「リパックシステム」を採用しております。なお、リサイクル商品で即納を希望されるお客様に対しましては、作り置き在庫から出荷するブルータイプで対応しております。

(OAサプライ商品)

印字装置を中心としたOA機器に使用する消耗品

- | | |
|------------|--|
| ・トナーカートリッジ | レーザープリンター、マルチファンクションプリンター及び普通紙FAX等印字用消耗品 |
| ・インクリボン | ドットプリンター及びサーマルプリンター印字用消耗品 |
| ・インクカートリッジ | インクジェットプリンター印字用消耗品 |
| ・OA汎用紙 | OA汎用紙、再生PPC用紙、カラーPPC用紙 |
| ・環境、衛生商品 | 消臭除菌液、空気清浄機、アクリルパネル、サーマルカメラ、フェイスシールド |

(その他)

「ケイティケイ はっするネット」に関する文具・事務用品等上記の品目に含まれないオフィス関連商品等

・株式会社青雲クラウン(連結子会社)

文具事務用品、オフィス家具、OA機器の販売並びに「オフィス購買システム」の提案、販売を行っております。

・株式会社キタブツ中部(連結子会社)

ロジスティック事業及び倉庫業を行っております。

(ITソリューション事業)

・ケイティケイ株式会社

(ITソリューション商品)

PC、ソフトウェアを含むDX推進を支援する商品

- ・ドキュメント 複合機、電子文書管理、OCR
- ・PC環境 PC、モバイルPC、WEB会議、
デジタルホワイトボード
- ・ネットワーク 通信回線、ルータ、UTM、ネットワークカメラ

・株式会社青雲クラウン(連結子会社)

複合機の販売保守、ネットワークセキュリティに係る業務を行っております。

・S B Mソリューション株式会社(連結子会社)

複合機の販売保守、ネットワークセキュリティに係る業務を行っております。

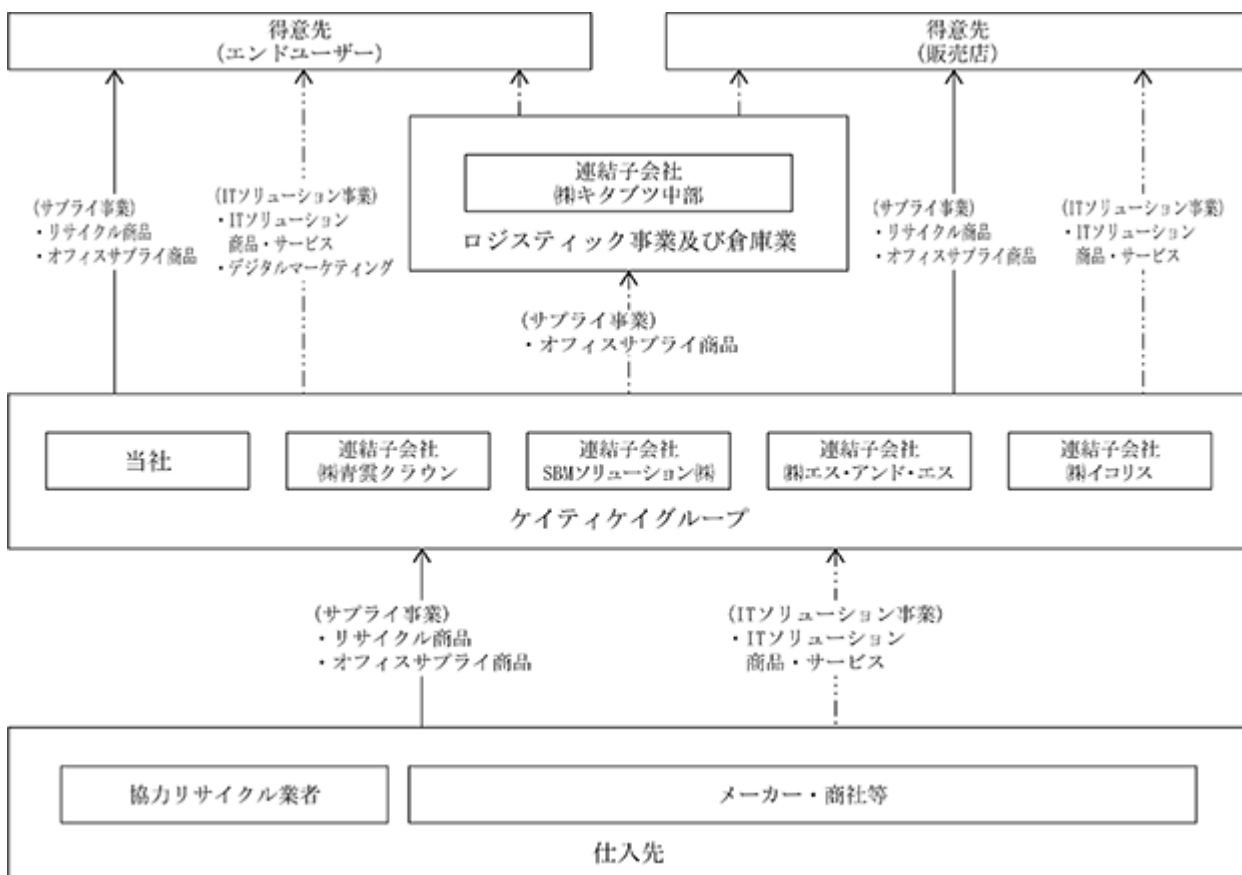
・株式会社エス・アンド・エス(連結子会社)

複合機の販売保守、ネットワークセキュリティに係る業務を行っております。

・株式会社イコリス(連結子会社)

ネットビジネスのアルゴリズム解析、デジタルマーケティング、EC事業、EC運営支援に係る業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社青雲クラウン (注)3、4	名古屋市名東区	100,000	サプライ事業 ITソリューション事業	100.0	当社が文具事務用品、 オフィス家具等を仕入 れております。 債務保証をしております。 役員の兼務2名
S B Mソリューション 株式会社	名古屋市中川区	10,000	ITソリューション事業	100.0	当社が事務用機械器具 等を仕入れております。 役員の兼務2名
株式会社キタブツ中部 (注)2、3、5	愛知県小牧市	40,000	サプライ事業	100.0 〔100.0〕	当社の物流業務を担っ ております。 役員の兼務3名
株式会社 エス・アンド・エス (注)2、5	愛知県瀬戸市	10,000	ITソリューション事業	100.0 〔100.0〕	役員の兼務1名
株式会社イコリス	名古屋市中村区	10,000	ITソリューション事業	100.0	当社のEC事業を担って おります。 役員の兼務2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 株式会社青雲クラウンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,428,050千円
	経常利益	107,182千円
	当期純利益	80,317千円
	純資産額	937,211千円
	総資産額	3,135,382千円

5 株式会社青雲クラウンを通じての間接所有となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年8月20日現在

従業員数(名)
303〔146〕

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

3 セグメント情報に関連付けた記載が困難なため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183〔72〕	39.8	11.4	4,430,244

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

3 セグメント情報に関連付けた記載が困難なため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜びいただき、社会に貢献する」を経営理念に掲げ、この理念を達成するため、「Change the office mirai」をビジョンに定めております。リユースリサイクルが当たり前の未来を目指し、循環型社会に貢献して「社会を変える」ことに取り組むと共に、お客様にDXソリューションを提供し「お客様のオフィスの未来を変え」、そのプロセスに関わることで「自分たちも変わる」ことを目指し、事業活動を展開しております。

(2)経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きは続いているものの、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような環境において、在宅勤務やペーパーレス化の影響で、リサイクルトナーをはじめとしたプリンター消耗品や文具事務用品といったサプライ用品の市場は縮小傾向にあり、大きな成長は見込めない状況にあります。一方、多様な働き方の広がりや、DXの推進で関心が高まるIT関連の市場は拡大しており、中小企業においてもITソリューションに関する需要が増加しており、ITソリューションの提案営業を推進することで事業拡大が図れると考えております。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、2021年10月に中期経営計画「Growth Plan」を策定いたしました。その事業戦略の実行により、2024年8月期に売上高19,000百万円、営業利益520百万円、経常利益600百万円、ROE10.0%以上という経営指標の達成を目標といたしました。収益性を向上させながら、成長性の高い事業に投資を行うことで、目標達成に向け事業活動を行ってまいります。

(4)中長期的な経営戦略

当社グループが掲げるビジョン「Change the office mirai」実現に向けて、2021年10月に2022年8月期から2024年8月期までの3か年の中期経営計画「Growth Plan」を策定いたしました。この中期経営計画の基本方針として、「成長軌道への転換」、「ビジネスの立体化」、「ストックビジネスの進化」の3つを掲げました。

「成長軌道への転換」は、はじめに、市場縮小傾向にあるプリンター消耗品や文具事務用品をはじめとしたサプライ事業は、収益性を向上させると共に、人材・IT投資等により経営基盤を強化します。サプライ事業で得たキャッシュを今後成長が見込まれるITソリューション事業に重点的に振り向け、拡大していくことで、当社グループ全体を、停滞から成長軌道に転換し、力強く「Change the office mirai」を実現していくことを目指します。

「ビジネスの立体化」は、永年に渡り築いてきた、顧客基盤を活用したクロスセルのことを意味します。定期的にコンタクトする、中小企業を中心とした全国15,000社の顧客基盤に対し、サプライ事業を堅守しながら、ITソリューション事業を拡大していくことを目指します。

「ストックビジネスの進化」は、定期的な継続受注が見込めるサプライ事業もストックビジネスであるものの、ITソリューション事業における継続課金型の保守やサブスクリプションのメニューを整備、拡大することで、安定収益が得られるストックビジネスの進化系を目指してまいります。

以上3点を基本方針とし、数値目標の為「サプライ事業の堅守」、「ITソリューションの拡大」、「経営基盤の強化」を重点戦略として、目標達成を図ってまいります。

(5)対処すべき課題

当社が対処すべき課題とするのは以下の通りであります。

サプライ事業の堅守

市場の縮小傾向にあるサプライ事業において、収益性を高めることが課題であります。リサイクル商品と、環境・衛生商品をサステナブル商品として価値を再定義して、拡販を進めると共に、工場における品質、生産性の向上を進め原価低減を継続して行います。また、営業活動のDXを推進し、営業活動の最適化と生産性向上を進め、新たな販売手法の開拓も検討し、収益性を高めてまいります。

ITソリューション事業の拡大

会社を成長軌道に乗せるため、需要の高まるITソリューション事業の成長の加速が課題であります。オフィスに必要なITソリューションをパッケージ化し、ターゲット顧客である中小企業でも容易に導入できる形で拡販を進めます。保守や、サポートなどのサブスクリプションの契約を広げ、ストックビジネスの拡充を図ります。顧客企業の経営者や決裁権者へアプローチをすることで経営課題の解決提案ができるような関係を構築します。グループ連携のプラットフォームを整備しクロスセルを推進する環境整備を進めてまいります。外部企業との業務・資本提携の探索も進め、ITソリューション事業の拡大を進めてまいります。

経営基盤の強化

中期経営計画達成のために、「人」を中心としたマネジメント基盤の整備が不可欠と考えております。ITや対話力等を含めたリスクリング、次世代リーダーの育成などの人材育成を進めると共に、社員が「人ならではの」領域の業務に集中できるように社内DXを推進してまいります。それと共に、コーポレートガバナンスの高度化を進めることで、経営基盤の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載の中で将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しておりますが、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅したものではありません。

(1)商品の在庫と仕入れについて

当社グループは、一部の商品を需要予測に基づき在庫保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しないおそれがあります。

また、サプライヤーとの間では、安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しておりますが、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産数低減又は製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入れができなくなるおそれがあります。

このような事態が発生した場合には、評価損及び廃棄損を計上することや販売機会の逸失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)技術革新について

コンピュータの周辺機器である各種印字装置は、各メーカーの技術開発が著しく、レーザープリンターや複写機・複合機におきましても進化が目まぐるしい状況です。当社グループとしましては、業務提携先等と緊密な連携を保ち、リサイクル商品の開発、改良等を継続的に行っておりますが、当社グループが新技術への対応に遅れた場合、当社グループの提供するリサイクル商品が陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)信頼性の維持について

当社グループは、情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティの維持・管理に努めております。しかしながら、何らかの原因により、情報システムの停止、個人・顧客情報の流出やコンピュータ・ウイルス、ハッカー、不正侵入等が生じた場合、当社グループの企業イメージの悪化につながり信頼が損なわれるおそれがあります。

このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(4)知的所有権及び知的財産権について

リサイクル商品について

リサイクル商品においては、インクカートリッジに関する特許権を争う裁判の事例として、次のものがあります。2004年12月8日、「インクジェットプリンター用のインクタンクに関し特許権を有する原告(キヤノン株式会社)が、被告(リサイクル・アシスト株式会社)を相手取り、特許権に基づき、製品の輸入、販売等の差止め及び廃棄を求めたのに対し、被告が特許権の消尽等を主張して争った事案」について、「原告の請求をいずれも棄却する。」旨の判決が出され、これを不服とした原告が控訴し、2006年1月31日、知的財産高等裁判所において原判決が取り消されました。その後、被告が判決を不服として最高裁判所に上告しましたが、2007年11月8日、「加工して新たな特許製品が製造されたとみなせる場合は、特許権侵害に当たる」として棄却し判決が確定しました。

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)はトナーカートリッジであり、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当社グループが関係する係争事件はありませんし、前述判決の影響は直接受けておりませんが、リサイクルトナーカートリッジ業界において、リサイクル事業とトナーカートリッジメーカーが所有する知的所有権との関わりについては慎重に対処すべきとの認識があり、当社グループにおいても未然に防止できるよう万全の注意を払っておりますが、将来において当社グループのリサイクル事業に関する訴訟事件等が発生する可能性を完全に排除することはできません。

このようなことから、第三者からの損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

その他知的財産について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することのないよう、販促物、WEBサイト等の制作を行っておりますが、当該制作物が第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償や使用差止め等の請求を受けた場合、当社グループの事業や業績に影響を与える可能性があります。

(5)リサイクル商品の品質維持について

当社の駒ヶ根工場では、品質管理基準ISO9001の認証を取得して品質マネジメント体制を構築していますが、すべての商品の品質について、将来何らかの問題が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任保険に加入はしていますが、この保険が最終的に当社グループの負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大きな損失や当社グループに対する評価の低下につながる品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)システムの障害について

当社グループは「ケイティケイ はっするネット」「Repack store」「TOOLBOX」等のシステムの検査を繰り返し実施し、欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全に保証できず、システムに誤作動や不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながるおそれがあります。

また、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存をしているため、自然災害等の偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、並びに当社グループが出品する他社が運営するECサイトに障害が発生した場合、売上機会の損失が発生する可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業間取引(BtoB)について

当社グループは、日本国内において、企業活動に必要なオフィス用品全般を供給する企業間取引を中心に事業展開をしております。そのため、日本国内の景気変動をはじめ、企業の業績低迷による購買需要の減少や調達方針の変更による納入価格の引き下げ、契約の予期せぬ終了等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(8)売上の季節変動性について

当社グループの株式会社青雲クラウンの業績は、一般的な年度末及び年度始めにあたる当社の第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節の変動があります。

この季節変動性については平準化に努めておりますが、当社第3四半期連結会計期間以降は人的負荷が集中する傾向があるため、当該時期に適切に人員を確保又は配置出来なかった場合には、販売機会を逸失するおそれがあります。

(9)人材の確保及び育成について

当社グループは、スピード感のある事業展開を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、人材の育成が計画どおりに進まなかったり、新入社員の採用や中途採用ができないなどで当社グループにおいて必要な人員拡充ができない、又は想定以上のコストが生じる可能性があります。

このような事態が発生した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)事業の再構築、企業買収及び業務提携等の戦略的投資について

事業の再構築

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。

これらの施策によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収及び業務提携

当社グループは、今後の事業拡大のため企業買収や業務提携などを実施する場合があります。当社グループは、投資案件について、十分に事前評価し投資を行っておりますが、投資先の事業の将来の予測を正確に行うことは困難な場合があり、投資先の業績の悪化等により計上したのれんの減損処理等により、当社グループの事業や業績に影響をおよぼす可能性があります。

(11)災害発生について

当社グループの事業所の多くは、東南海・南海地震防災対策推進地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動の遅延や停止が生じる可能性や当社グループの社内コンピュータシステムが機能しなくなり復旧に時間を要するおそれがあります。

仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12)競合について

リサイクル商品について

当社グループの事業展開する市場においては、将来の展望予測や収益の確保を見込んでリサイクルトナーカートリッジの販売等を新たな事業に加える同業他社や異業種からの新規参入が多く、競合の状況にあります。

今後、これらの同業他社との競合の激化によっては、販売価格の低下等が生じるおそれがあります。

このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

その他競合について

当社グループが展開する、OA関連商品、ITソリューション・サービスの業界は、比較的容易にメーカーの販売代理店になることができるため、新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(13)個人情報保護について

個人情報の管理に関しては、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。

このような事態が生じた場合、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

(14)新型コロナウイルス感染症拡大に関する影響について

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業環境は先行きが不透明となっており、将来的な影響についても予想しがたい状況となっております。当社グループは、従業員やステークホルダー各位の安全性を優先し、在宅勤務、時差出勤等の対応を進め感染防止の対策を継続して実施しております。しかしながら、今後の感染拡大や事態の長期化などにより、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(15)製造・品質管理

当社グループの化粧品および栄養補助食品などを添付・摂取することによりお客様の肌や体調に対し悪影響が発生する可能性があります。当社グループの製品の品質に問題があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16)法的規制

当社グループのインターネットを利用した通信販売などで「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」などの規制、化粧品および栄養補助食品の製造、販売において「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法)」、「食品衛生法」、「栄養改善法」などの規制を受けております。このほか、事業活動を行う上で、労務、会計および取引管理など様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制に抵触することがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。

財政状態及び経営成績の状況

(イ) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられるものの、依然として新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰による影響が懸念され、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはビジョンである「Change the office mirai」の実現と中長期の成長を目指して策定した中期経営計画「Growth Plan」の2024年8月期までの計画を達成すべく、サプライ事業を基盤事業、ITソリューション事業を成長事業と位置づけ、グループ会社を挙げて重点施策を推進してまいりました。

サプライ事業においては、環境衛生商品が順調に推移し利益貢献したほか、すみやかな価格改定に努めました。また、ITソリューション事業においては、機器の設定やサポートなど付加価値の高いサービスを含む案件を獲得し、利益に貢献しました。

一方、2022年3月31日に実施した資本提携に伴う一時的なM&A関連費用により利益が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益において過去最高益を達成し、売上高は17,198,918千円(前連結会計年度17,285,817千円)、営業利益は404,110千円(前連結会計年度448,766千円)、経常利益は502,065千円(前連結会計年度479,802千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は315,335千円(前連結会計年度333,019千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は89,188千円、営業利益は74,972千円、経常利益は1,793千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,185千円それぞれ減少しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。当連結会計年度の期首よりセグメント区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難であるため、前連結会計年度比情報を記載しておりません。

(サプライ事業)

リサイクル商品における原材料の高騰は継続して影響があるものの、工場の生産性向上や価格改定に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の再拡大による需要の増加や、ビジネスシーンで定着した環境衛生商品が順調に推移し利益に貢献しました。また、仕入商品におけるメーカー各社の価格改定の動きに対し、グループの調達力を活かして在庫を確保し駆け込み需要に対応するとともに、すみやかな販売価格改定を行うことで、利益改善に努めました。

これらの結果、売上高は14,298,861千円、セグメント利益は831,034千円となりました。

(ITソリューション事業)

半導体不足の影響による、IT関連商品の供給制約に一部解消がみられ、複合機をはじめとしたIT関連商品の提供が進んだことに加え、業務の効率化に対応するサービスや、IT機器やネットワークの設置、設定作業、サポートなど付加価値の高いサービスに注力したことが利益に貢献しました。

これらの結果、売上高は2,900,056千円、セグメント利益は99,804千円となりました。

(口)財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ68,253千円減少し、8,378,262千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ239,983千円減少し、5,424,497千円となりました。これは、主に商品及び製品が97,232千円、原材料及び貯蔵品が44,297千円増加し、現金及び預金が425,332千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171,729千円増加し、2,953,765千円となりました。これは、無形固定資産が225,653千円増加し、有形固定資産が34,810千円、投資その他の資産が19,113千円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ265,053千円減少し、4,301,618千円となりました。これは、主に短期借入金184,472千円増加し、支払手形及び買掛金が89,121千円、電子記録債務が346,521千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16,526千円減少し、458,115千円となりました。これは、主に長期借入金15,834千円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ213,325千円増加し、3,618,528千円となりました。これは、主に利益剰余金が235,666千円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ416,833千円減少の1,868,425千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は188,605千円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益503,257千円であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額449,664千円、法人税等の支払額202,451千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は291,694千円となりました。支出の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249,319千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は63,465千円となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額250,000千円、長期借入による収入100,000千円であり、支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出211,362千円等であります。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当社グループにおいて、製品の生産は行っておりませんが、当社においてトナーカートリッジ等の再生業務を行っております。

当連結会計年度における再生実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	
	再生高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	888,742	0.7
合計	888,742	0.7

(注) 金額は、製造原価によっております。

(ロ) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
サプライ事業	14,298,861	
ITソリューション事業	2,900,056	
合計	17,198,918	

(注) 当連結会計年度の期首よりセグメントを変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難であるため、前連結会計年度比情報を記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、17,198,918千円(前連結会計年度は17,285,817千円)となりました。

サプライ事業においては、原材料の高騰や、商品の仕入原価の上昇などの影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症に対する環境衛生商品が堅調に推移したほか、価格改定を速やかに実施しました。

また、ITソリューション事業では、機器の設定やサポートなど付加価値の高いサービスを含む案件を獲得し拡販が順調に推移したことによるものであります。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、13,466,960千円(前連結会計年度は13,611,278千円)となりました。これは、工場の生産性向上によるものであり、結果、売上総利益は3,731,957千円(前連結会計年度は3,674,539千円)となりました。

販売費及び一般管理費は、3,327,847千円となりました。

(営業利益)

営業利益は、上記理由により404,110千円(前連結会計年度は448,766千円)となりました。

(営業外損益・特別損益)

経常利益は、営業外収益113,422千円、営業外費用15,467千円を計上した結果、502,065千円(前連結会計年度は479,802千円)となりました。

特別利益は、保有する株式の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が1,191千円発生しました。結果、税金等調整前当期純利益は、503,257千円(前連結会計年度は505,456千円)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を178,265千円、法人税等調整額を9,656千円計上したことにより、315,335千円(前連結会計年度は333,019千円)となりました。

指標	当期実績 (千円)	当初予想 (千円)	当初予想比 (%)	前期実績 (千円)	前期比 (%)
売上高	17,198,918	17,310,000	0.6	17,285,817	
営業利益	404,110	390,000	3.6	448,766	
経常利益	502,065	490,000	2.5	479,802	
親会社株主に帰属する 当期純利益	315,335	325,000	3.0	333,019	

収益認識会計基準を当連結会計年度の期首より適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、前期比(%)を記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(イ)キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(ロ)資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品及び製品、原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要は、設備工事資金であります。運転資金及び設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入により調達しております。

なお、2022年8月20日現在、短期借入金の残高は1,060,850千円、長期借入金は76,730千円であり、全て金融機関からの借入であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を必要としておりますが、結果としてこれらの見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は14,837千円であります。

セグメント別の主な研究開発費は次のとおりであります。

(サプライ事業)

サプライ事業では、リサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発費は14,657千円であります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業では、デジタルマーケティング、EC事業に関する研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発費は180千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は39,686千円であり、主な内容は駒ヶ根工場の管理システムの改修等でありませ

す。
 なお、セグメントごとの設備投資については、取締役会に対し定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年8月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市東区)	全社(共通) サプライ事業 ITソリューション事業	本社機能 管理部門 販売業務設備	39,567		180,250 (667)	20,550	240,368	61 〔2〕
春日井倉庫 (愛知県春日井市)	全社(共通)	賃貸不動産	5,780		98,170 (1,246)	0	103,950	
泉第一事務所 (名古屋市東区)	全社(共通)	賃貸不動産	18,603		163,753 (668)	0	182,356	
駒ヶ根工場及び 物流センター (長野県駒ヶ根市)	サプライ事業	リサイクル設備	171,176	25,266	141,739 (7,130)	586	338,769	32 〔55〕
春日井工場 (愛知県春日井市)	サプライ事業	リサイクル設備	3,613	4,343	39,360 (372)	231	47,548	5 〔7〕
富山営業所 (富山県射水市)	サプライ事業 ITソリューション事業	販売業務設備	10,669	0	79,951 (2,477)		90,620	5
岐阜営業所 (岐阜県岐阜市)	サプライ事業 ITソリューション事業	販売業務設備	7,041		45,194 (496)	0	52,236	7

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア20,868千円があります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕に記載しております。
 5 上記の他、賃借している営業所の年間賃借料は49,659千円であります。
 6 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び 各営業所	サプライ事業	営業用車両	80台	5年間	14,094	16,584

(注) 上記表の年間リース料は、当事業年度(2021年8月21日から2022年8月20日)におけるリース料を記載しております。

(2) 国内子会社

2022年8月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 青雲クラウン	本社・名東本部 (名古屋市 名東区)	全社(共通) サプライ 事業 ITソリューション事業	本社・ 名東本部	49,366	5,778	243,062 (1,298)	10,731	308,939	60 〔9〕
SBMソリューション株式会社	本社 (名古屋市 中川区)	ITソリューション事業	本社	28,244		57,055 (233)	2,010	87,310	30 〔4〕
株式会社 キタブツ中部	本社 (愛知県小牧市)	サプライ 事業	物流設備	7,553	19,266	()	17,206	44,026	7 〔52〕
株式会社 エス・アンド・エス	本社 (愛知県瀬戸市)	ITソリューション事業	本社	18,746	0	33,898 (527)	25	52,670	6 〔 〕
株式会社 イコリス	本社 (名古屋市中区)	ITソリューション事業	本社	524		()	1,272	1,797	3 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 上記の他、主要な設備として、ソフトウェア6,924千円があります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員等)の年間平均雇用人員を〔外書〕で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,725,000	5,725,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月21日(注)		5,725		294,675	158,000	505,325

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替たものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	15	26	19	1	1,779	1,850	
所有株式数(単元)		3,224	481	19,558	1,144	4	32,814	57,225	2,500
所有株式数の割合(%)		5.63	0.84	34.18	2.00	0.01	57.34	100	

(注) 自己株式は328,771株あり、「個人その他」に3,287単元、「単元未満株式の状況」に71株含めて記載しております。なお、自己株式は、全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3-13-27	1,300	24.09
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	399	7.39
川島和之	岐阜県岐阜市	230	4.26
青山知広	東京都大田区	170	3.15
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.41
青山英生	名古屋市昭和区	121	2.26
村木文恵	三重県桑名市	108	2.00
厚東和寿	大阪府豊中市	100	1.85
いずも産業株式会社	出雲市斐川町黒目1260-1	86	1.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	1.48
青山智子	名古屋市昭和区	80	1.48
橋本佳世	大阪府高槻市	80	1.48
計	-	2,885	53.47

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 自己株式328,771株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 2022年4月1日付の「主要株主の異動及び公開買付けに準ずる行為として政令で定める買い集め行為に関するお知らせ」のとおり、青山英生は、主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,393,800	53,938	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		53,938	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株を含んでおります。

【自己株式等】

2022年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ 株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	328,700		328,700	5.74
計		328,700		328,700	5.74

(注)自己株式には、2021年12月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、29,115株減少いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	29,115	12,024		
保有自己株式数	328,771		328,771	

(注) 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)は、2021年12月21日に実施した取締役(監査等委員である取締役を除く。)を対象とした譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の確保、当社従業員に対する還元の3つを基本方針としております。配当につきましては、このような方針に基づき、連結配当性向30%を目途に、成長に向けた投資との調整を図りつつ、業績に応じた配当を行うこととしております。

当社は、2016年11月11日開催の第45期定時株主総会決議により、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、2022年10月3日開催の取締役会決議により、1株につき14円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、人材育成やDXの推進のためのシステム開発等に戦略的に投資し、長期的な競争力の向上と財務体質の強化を目指してまいります。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めており、2023年8月期から株主の皆様への利益還元の機会の一層の充実を図るため、取締役会の決議によって中間配当基準日を設定いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月3日 取締役会決議	75,547	14

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループのビジョン「Change the office mirai」のもと、この先もお客様からパートナーとして頼りにしていただける企業であり続けることを目指し、中長期の持続的な成長に向けて取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスは、ステークホルダーとの関係における企業経営の基本的な枠組みと考えております。企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ)企業統治の体制の概要

当社は、2016年11月11日開催の第45期定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置を通じて取締役会の監督機能を強化することは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び中長期的な企業価値の向上に資するものと判断しております。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名と監査等委員である取締役3名(うち2名は社外取締役)で構成され、原則毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催する予定であります。また、取締役会のほかに業務遂行上の意思決定機関には、毎週1回開催の幹部会及び毎月1回開催のP D C A会議があります。取締役会が会社の重要事項の決定機関であるのに対し、幹部会及びP D C A会議は、経営戦略を総合的に論議、策定、推進を行い、経営の具体的執行の責任を持つ機関となります。会社の業績や財産に与える影響が非常に大きい事項及び取締役と会社の利害調整が必要な事項など法令や定款に定められた事項については、内容により幹部会及びP D C A会議の審議を経た後、取締役会で決定いたします。取締役会の構成員の氏名は次のとおりであります。

議長：代表取締役社長：青山 英生

構成員：専務取締役：葛西 裕之、常務取締役：山吹 依生、取締役：武井 修、取締役：鈴木 宏紀

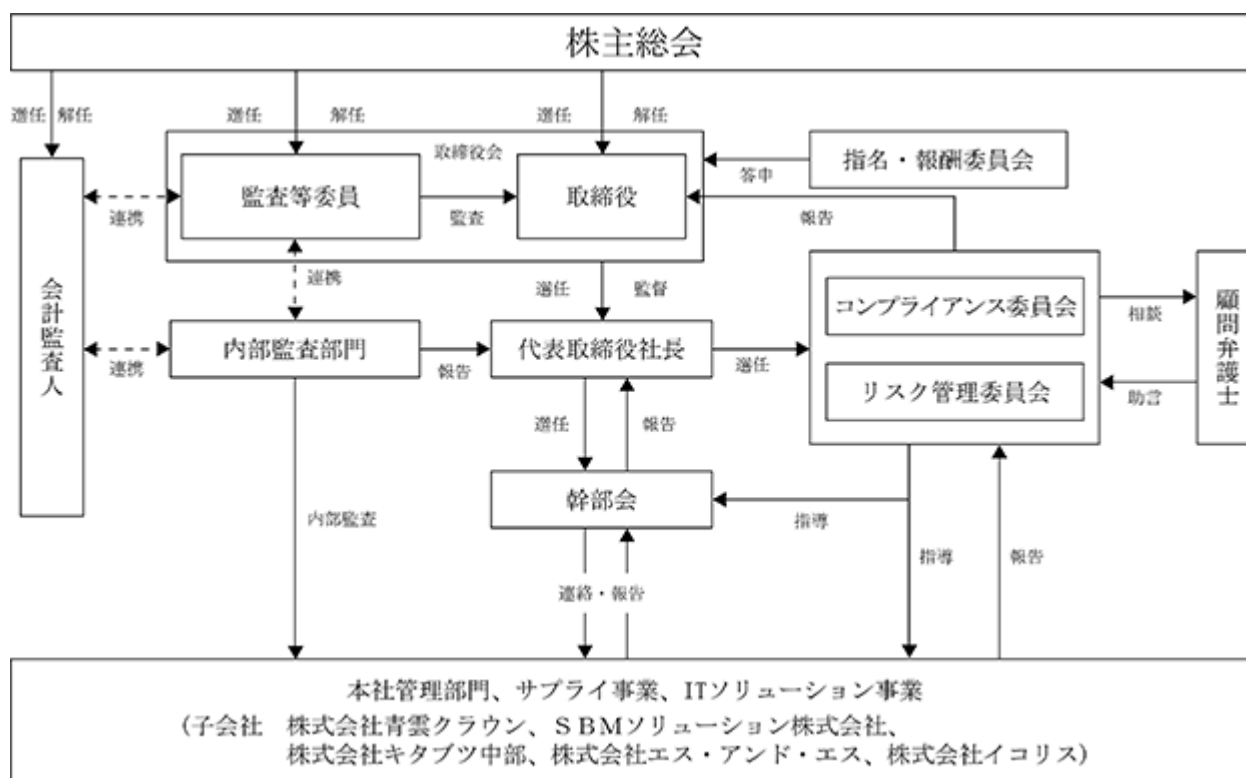
常勤監査等委員：赤羽 聡、監査等委員(社外取締役)：鈴木 智洋、

監査等委員(社外取締役)：大庭 崇彦

幹部会は、代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員で構成され、参加者は担当部門を離れて経営の見地から発言することが原則となっており、相互のチェック機能が働く仕組みになっております。

監査等委員会は、取締役の職務の執行並びに業務や財政状況を監査するとともに積極的に取締役との意見交換を行って参ります。また、監査等委員は、可能な限り会計監査人が実施する会計監査や内部監査部門が実施する内部監査に同行し、会計監査人や内部監査部門との情報交換により内部統制システムの有効性の確認に務めてまいります。

当社の機関と内部統制の関係を示すと下表のとおりとなります。



(ロ)当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名が独立した立場で業務執行を行い、相互に牽制できる体制となっております。また、社外取締役(監査等委員)2名を選任しており、豊富な経験及び高い専門性と見識によって、客観的・独立的な立場で経営全般の監視を行っております。また、2021年5月7日に設置した指名・報酬委員会にて、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化しております。当該観点から経営の監視機能という面では、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会制度で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主や当社の取引先や従業員等当社の利害関係者においても重要な事項であるため、必要性、合理性を踏まえ今後も検討を継続してまいります。

企業統治に関するその他の事項等

(イ)内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長はじめ役員は、会社の運営において、法令、定款及び社内規程の遵守(以下、「コンプライアンス」という)が、利益の確保に先だって必要不可欠であることを認識し、その旨を全社に周知徹底する。
- ・取締役会は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という)の全役員等が職務の執行に当たって指針とすべき「k t kグループ社員行動規範」を制定し、その遵守、実践を徹底する。
- ・当社グループの全役員等が、コンプライアンス違反と思われる行為を発見した場合の報告体制として、通報者の権利保護に万全を期した内部通報制度を設置する。
- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会その他重要会議等の議事録及び重要な稟議書、決裁書類には、議案に係る資料とともに取締役の意見をも極力詳細に記載し、当該情報の主管部門(管理本部総務人事課)が「文書管理規程」に基づき、適切に

保存・管理する。

- ・取締役及び監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という)は必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理規程」を策定し、当社グループの事業を取り巻く各種リスクについて、各部門が個別に重要なリスク項目を抽出し、その項目ごとに予防策及びリスク発生時の対応策を定める。また、リスクの重要度に応じた「管理基準」を定め、リスク管理のモニタリング(監視活動)体制のあり方についても規定する。
- ・抽出された重要なリスク項目は、法的規制その他経営環境やリスク要因の変化に応じて適宜見直しを行うとともに、その適切性、有効性については、内部監査の重点監査対象とする。
- ・万一の重大リスク発生に速やかに対処できるよう、代表取締役社長を責任者とする「リスク発生対策本部」を設置するとともにメンバーを予め定め、非常事態に備える。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎期策定される当社グループの年度計画に基づき、それぞれの事業部門の業務執行を委嘱された取締役が、設定された目標達成のための活動を行う。
- ・月次の業績は、毎月開催される定例の取締役会での報告に加えて、取締役、執行役員並びに代表取締役社長が指名する各部門の幹部社員及び関係会社の役員を構成員とする幹部会及びP D C A会議において、計画と実績の差異を詳細に検証し、職務執行の効率向上と情報の共有化を図る。

(e)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「コンプライアンス委員会」の構成員には子会社の役員も含まれる。また「k t kグループ 社員行動規範」及び「リスク管理規程」は当社グループ全体に適用され実践される。
- ・親会社と子会社間の不適切な取引又は会計処理を防止するため、循環取引、架空取引を親会社による内部監査、監査等委員の重点実施項目とし、また子会社の監査役との情報交換及び協議を適宜行うことによって業務の適正を確保する。
- ・子会社の経営の重要な事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、当社の事前承認又は当社への報告を求めるとともに、各子会社は、業務執行状況・財務状況等について取締役会等を通じて定期的に当社に報告を行う。
- ・各子会社の対応窓口(経営企画部)を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議・情報交換等を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性、効率性の向上を図る。

(f)監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・現在は、監査等委員会の職務を補佐する専任補助社員制度はないが、監査等委員会から要求があった場合には、速やかに当該制度を設置し、取締役からの独立性についても考慮する。

(g)当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する事項、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・常勤監査等委員は、幹部会その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く)又は関係部門の責任者に説明を求めることができる。
- ・当社グループの全役職員等は、職務執行に関する重大な法令・定款違反や不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査等委員会の求める事項について報告及び情報の提供を行わなければならない。
- ・内部通報制度は、当社の管理本部長、監査等委員会に直接通報でき、情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。

(h)その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長及び経営幹部は、監査等委員会と定期的もしくは監査等委員会の求めに応じて随時に会合をもち、経営方針やグループ全体の経営課題、経営環境の変化等について意見の交換を行う。
- ・当社グループの全役職員等は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画を尊重し、監査が円滑に遂行されるよう監査環境の整備に協力する。
- ・監査等委員会は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担する。
- ・内部監査部門は、常に監査等委員会と緊密な連携をとり、監査等委員会の往査や会計監査人、弁護士等との情報交換の機会設定に協力するとともに、監査等委員会との情報の共有化に努め、グループ全体の業務の適正確保を図る。

(ロ)リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程のもと、社長を委員長とし、社長が指名する関係役員及び役職者を委員とするリスク管理委員会を設置し、リスクの発生及びリスク発生時における対応に備えております。

また、重要な経営資源である情報の保全につきましては、情報セキュリティポリシーを制定し、厳格な情報管理体制の構築に努めております。

さらに、法律上の問題については、顧問契約を結んでいる法律事務所や特許事務所の助言と指導を受けております。

(ハ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、2008年1月11日に制定した「k t kグループ 社員行動規範」において、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない」ことを定め、当社グループ全社員に社員教育を実施し周知徹底を図っております。

また、「k t kグループ 社員行動規範」において、有事の際は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会が招集され、組織的に対処する体制を構築しております。

さらに、平素から反社会的勢力との関係を遮断するため、管理本部総務人事課が外部専門機関と連携するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、当社グループ内の各事業所に情報を提供するなど社内体制の整備を行っております。

(二)取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a)剰余金の配当等

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(b)中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(c)自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(ホ)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に規定しております。これは、取締役及び監査等委員が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(ヘ)補償契約の内容の概要

当社は、すべての取締役(監査等委員である取締役を含む)との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令に定める範囲内において当社が負担する補償契約を締結しております。ただし、当該補償契約によって会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令の規定に違反した場合には補償の対象としないこととしております。

(ト)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である当社及び子会社の役員が業務遂行に起因して損害賠償請求を受けた場合における争訟費用と損害賠償金について、被保険者が負担することとなる損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、会社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令の規定に違反した場合には補償の対象としないこととしております。また、保険料は全額当社が負担しております。

(チ)取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(リ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨を定款に定めております。

(ヌ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	青山 英生	1964年10月8日	1988年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1993年3月 株式会社青雲クラウン入社 1997年9月 同社常務取締役就任 2000年9月 同社代表取締役副社長就任 2004年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 2010年3月 S B Mソリューション株式会社取締役就任 2010年8月 当社取締役就任 同 株式会社アイオーテクノ取締役就任 2012年8月 当社代表取締役副社長就任 2012年11月 当社代表取締役社長就任 同 株式会社アイオーテクノ代表取締役社長就任 2013年8月 S B Mソリューション株式会社代表取締役社長就任 2015年6月 当社代表取締役会長就任 同 株式会社アイオーテクノ代表取締役会長就任 2017年7月 株式会社キタブツ中部取締役就任 2018年8月 株式会社キタブツ中部代表取締役社長就任(現任) 2019年8月 S B Mソリューション株式会社代表取締役会長就任(現任) 同 当社代表取締役会長兼社長就任 2020年3月 株式会社エス・アンド・エス代表取締役社長就任(現任) 2020年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 2022年3月 株式会社イコリス代表取締役会長(現任)	(注) 2	121
専務取締役 管理本部長 兼 グループ戦略本部長	葛西 裕之	1967年3月14日	1991年4月 鹿島建設株式会社入社 2005年7月 株式会社ラ・プラス企画管理部長就任(現アサヒサンクリーン株式会社) 2006年2月 同社取締役企画管理部長就任 2008年5月 同社代表取締役社長就任 2015年7月 アサヒサンクリーン株式会社代表取締役専務就任 2017年4月 同社代表取締役社長就任 2018年4月 サンネットワークリブ株式会社代表取締役社長就任 2019年3月 東山株式会社常務執行役員フロンティア事業部長就任 2020年6月 当社執行役員グループ戦略本部長就任 2020年11月 当社専務取締役グループ戦略本部長就任 2021年8月 当社専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長就任(現任) 2022年3月 株式会社イコリス取締役(現任)	(注) 2	9
常務取締役 調達本部長 兼 生産本部長	山吹 依生	1963年11月19日	1986年4月 当社入社 1998年1月 当社E D P室長就任 2003年3月 当社商品管理部長就任 2009年8月 当社執行役員商品管理部長就任 2013年9月 当社執行役員調達本部長就任 2014年6月 株式会社キタブツ中部取締役就任(現任) 2016年8月 当社執行役員調達本部長兼生産本部長就任 2016年11月 当社取締役調達本部長兼生産本部長就任 2017年8月 株式会社青雲クラウン取締役就任 2019年11月 当社常務取締役調達本部長兼生産本部長就任(現任)	(注) 2	62

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	武井 修	1959年7月8日	1983年4月 1989年3月 2006年6月 2010年6月 2012年8月 2012年11月 2013年8月 2014年6月 2017年7月 2018年2月 2018年8月 2020年8月 2021年8月	株式会社中央相互銀行入行 (現株式会社愛知銀行) 株式会社青雲クラウン入社 同社管理部長 同社常務執行役員就任 同社専務取締役就任(現任) 当社取締役就任 S B Mソリューション株式会社監査役 就任 株式会社キタブツ中部取締役就任 株式会社キタブツ中部代表取締役社長 就任 S B Mソリューション株式会社取締役 就任(現任) 株式会社キタブツ中部取締役就任 (現任) 当社取締役管理本部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	8
取締役 営業本部長	鈴木 宏紀	1978年9月27日	2001年4月 2002年9月 2016年8月 2020年8月 2022年8月 2022年11月	株式会社中京医薬品入社 当社入社 当社大阪支店長 当社営業副本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	赤羽 聡	1959年10月23日	1987年5月 1991年9月 1997年8月 2001年8月 2004年1月 2005年5月 2005年8月 2009年5月 2009年8月 2009年11月 2011年2月 2012年11月 2015年8月 2016年11月	信幸商会株式会社入社 当社入社 株式会社アイオーテクノ工場長(出向) 株式会社アイオーテクノ取締役就任 株式会社アイオーテクノ常務取締役就任 当社執行役員経営企画部長就任 株式会社アイオーテクノ取締役就任 当社執行役員サプライ事業部長就任 当社取締役サプライ事業部長就任 当社取締役サプライ事業部長兼品質保証推進本部営業品質保証主任管理者 当社取締役経営企画部長就任 株式会社青雲クラウン取締役就任 当社取締役管理本部部長就任 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注) 3	23
取締役 (監査等委員)	鈴木 智洋	1976年5月19日	2006年10月 同 2013年1月 2013年10月 2014年3月 2015年6月 2016年11月 2018年4月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 後藤武夫法律事務所入所 後藤・鈴木法律事務所パートナー就任(現任) 名古屋家庭裁判所非常勤裁判官就任 当社社外監査役就任 岐阜大学客員准教授(現任) 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 愛知大学大学院准教授(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委員)	大庭 崇彦	1981年4月30日	2006年12月 2010年7月 2011年5月 2011年7月 2011年10月 2018年6月 2020年9月 2021年1月 2021年3月 2021年3月 2021年4月 2021年11月 2022年1月 2022年3月 2022年11月	有限責任監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 大庭崇彦公認会計士事務所設立(現任) 税理士登録 株式会社Bridge 創業代表取締役COO(現ブリッジコンサルティンググループ株式会社) A u B 株式会社社外監査役(現任) 株式会社テクノスピーチ社外監査役(現任) 株式会社テトラワークス創業代表取締役(現任) コロンビア・ワークス株式会社社外監査役(現社外取締役(監査等委員))(現任) 南富士有限責任監査法人グループ設立 理事長(現任) ユニファースト株式会社社外監査役(現任) 株式会社TOWING社外監査役(現任) 株式会社ユナイテッド・フロント・パートナーズ社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社エーピーシースタイル社外監査役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	
計						228

- (注)1 取締役 鈴木智洋及び大庭崇彦は、社外取締役であります。
 2 2022年11月9日開催の第51期定時株主総会の終結の時から1年間
 3 2022年11月9日開催の第51期定時株主総会の終結の時から2年間
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 議長 赤羽 聡 委員 鈴木 智洋 委員 大庭 崇彦

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名(監査等委員)の体制となっており、社外取締役に対して、適正な企業統治への寄与、企業統治の透明性の確保及び経営監視機能の強化を期待しております。社外取締役選任時の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあつては株式会社東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員
 の独立性の判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、当該社外取締役に選任しております。

(社外取締役鈴木智洋)

弁護士としての法律知識や豊富な経験に基づく助言等により、特に当社のコンプライアンス体制の充実に資することを期待して、社外取締役として選任しております。また、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、当社は、同氏がパートナーである後藤・鈴木法律事務所の所長である後藤武夫氏と顧問弁護士契約を締結しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

(社外取締役大庭崇彦)

税理士及び公認会計士としての専門知識や豊富な経験に基づく助言等により、当社の経営の監督、監査に反映していただくことを期待して、社外取締役として選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役(監査等委員)は、監査等委員会及び内部監査担当部門より、適宜内部監査及び監査結果報告を受け、意見交換を行い連携を図っております。また、常勤監査等委員より会計監査人の監査計画、監査結果及び職務の執行状況について直接説明を受けております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員の監査につきましては、監査等委員会の定めた監査の基準、監査方針、監査計画に基づき、各監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役及び内部監査部門から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、監査等委員会における主な検討事項は、監査方針や監査計画の策定、会計監査人の評価及び再任可否、定時株主総会への付議内容の監査、常勤監査等委員の選定、会計監査人の報酬、決算の監査等
 であります。

常勤監査等委員の赤羽聡氏の活動としては、本社に常駐し、日常業務の監査及び取締役会に加え主要会議への出席や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役による意思決定に至るプロセスや決定内容の適法性、適正性、妥当性及び合理性について監査いたしました。

なお、当事業年度に監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおり
 であります。

氏名	開催回数	出席回数
赤羽 聡	14回	14回
脇之園 修	14回	13回
鈴木 智洋	14回	14回

監査等委員会と内部監査部門との連携につきましては、内部監査計画策定時に意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、内部監査部門は監査等委員会に対して内部監査結果の報告を行うほか、内部監査部門
 の実地調査に監査等委員が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査部門(1名)が担当しております。内部監査部門は、年度ごとに内部監査計画書を策定し、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、書類監査又は実地調査もしくはこれらの併用によって実施しております。内部監査後は、社長に内部監査報告書を提出し、社長が改善を必要と認めた事項については、被監査部門に改善命令を行っております。被監査部門には、改善計画の作成と実施状況について改善命令処置報告書にて報告させております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

五十鈴監査法人

(ロ) 継続監査期間

2004年5月期以降

(注)上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間について調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 西野賢也

指定社員・業務執行社員 岩田哲也

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の独立性及び専門性、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と審査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで総合的に評価し、選定しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会の決議に基づき会計監査人を解任いたします。監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性等総合的に判断し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

(ヘ) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、上記の選定方針に従い、過年度における監査の独立性、専門性、適格性等を総合的に勘案し、再任の適否について評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,700		20,000	
連結子会社				
計	18,700		20,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の規模及び前連結会計年度の報酬等を勘案して適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などについて検証を行い、取締役会の承認のうえで会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(基本方針)

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の内容の決定に際しては、各職責に見合った適正な水準とすることを基本方針とする。なお、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬(賞与及び譲渡制限付株式報酬)、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬等は、固定報酬のみにより構成し、毎期の持続的な業績向上に加えて中長期的な成長を動機づける設計とする。

(固定報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。))

固定報酬については、社内内規に基づき、役付ごとに月額報酬の上限を定め、この上限内で当社の業績、経済情勢及び在任期間等を考慮して、指名・報酬委員会の審議を踏まえて取締役会において個人別の報酬等の額を決定する。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬等の額については、社内内規に基づき、監査等委員である取締役の協議により決定する。

なお、報酬等の額は、2016年11月11日開催の第45期定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く)は月額25,000千円以内、監査等委員である取締役は月額3,500千円以内と決議されております。

当該株主総会最終時点の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は4名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

(業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。))

・賞与

月額報酬の1ヶ月程度を目安に当社の業績を総合的に勘案して総額を決定し、株主総会の承認を経た後一定の時期に支給する。個人別の報酬等の額については、各役員役割、貢献度、従業員の支給月数等を総合的に判断し、指名・報酬委員会の審議を踏まえて取締役会において決定する。

・譲渡制限付株式報酬

対象取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対して当社より支給される金銭報酬債権の一部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受ける種類の「事前交付型リストリクテッド・ストック」とである。対象取締役が株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、付与される当社株式に対して譲渡制限期間を設定する。交付する株式数は、次の定める方法により算定する。

なお、報酬等の額は、2021年11月12日開催の第50期定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)は年額30,000千円以内、割当株数40,000株以内とする。

第50期定時株主総会最終時点の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)の員数は5名であります。

(固定報酬の額又は業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針)

固定報酬及び業績連動報酬の構成比率は、上記1の基本方針に則り短期業績ではなく、中長期的な成長を動機づけるため固定報酬に比重を置き、概ね固定報酬：業績連動報酬(賞与)：業績連動報酬(譲渡制限付株式報酬) = 80%：10%：10%とする。

当事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動につきましては、次のとおりであります。

(取締役(監査等委員である取締役を除く。))の報酬)

2021年11月12日開催の定時株主総会後の取締役会で固定報酬額を決定しており、2022年11月9日開催の取締役会において個々の業績連動報酬額を決定しております。

(監査等委員である取締役の報酬)

2021年11月12日開催の監査等委員会で監査等委員である取締役の協議により固定報酬額を決定し取締役会に報告しております。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。))の報酬につきましては、監査等委員会において相当であるとの意見決定がなされております。

指名・報酬委員会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容と役員報酬等の内容の決定に関する基本方針の整合性等を確認し、取締役会に答申しており、取締役会もその答申を尊重し、取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容が基本方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	98,904	79,000	7,800	3,086	9,018	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	10,200	9,900		300		1
社外役員	8,160	7,920		240		2

(注)1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の給与は含まれておりません。

2 退職慰労金の額は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

3 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した金額となります。

4 上記以外に、2021年11月12日開催の第50期定時株主総会において、「役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打ち切り支給の件」が承認可決され、今後実際の退任日に支給されます。その支給予定額は、取締役(監査等委員である取締役を除く)5名で49,030千円、監査等委員である取締役3名15,355千円(うち社外取締役2名5,573千円)となります。なお、当該金額には、当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との関係の維持・強化など事業戦略上の目的から保有する株式を政策保有目的と区分し、それ以外の資金運用を目的として保有する株式を純投資目的と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業との関係を強化することを目的に取引先企業の株式を保有しておりますが、政策保有を行うにあたっては、株式を保有することに伴うリスクや資本の効率性も含め総合的な検証を実施するとともに、取引先企業との十分な対話を経ております。また、年1回取締役会において、成長性、収益性、取引関係及び保有リスク等を総合的に検証し、経済合理性、保有の意義や妥当性が認められない場合には、取引先企業の十分な理解を得た上で、売却を進めてまいります。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	5,388
非上場株式以外の株式	17	125,816

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	5	2,385	取引先持株会での株式取得及び株式累積投資により、取引関係の強化を図るため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	2,367

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ヤガミ	19,850	19,577	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注) (増加した理由)得意先持株会	無
	36,862	49,432		
(株)ゲオホールディングス	17,341	16,599	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注) (増加した理由)得意先持株会	無
	27,434	18,558		
(株)サガミホールディングス	18,150	18,186	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	21,907	18,677		
(株)ヤクルト本社	1,379	1,330	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注) (増加した理由)得意先持株会	無
	11,335	8,395		
セブン工業(株)	10,716	10,263	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注) (増加した理由)株式累積投資による株式取得	無
	5,433	5,141		
(株)スクロール	5,000	5,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	3,965	4,005		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
コクヨ(株)	2,063	2,063	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	3,698	3,905		
(株)中京銀行	1,400	1,400	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	2,504	1,883		
キャノン(株)	652	652	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	2,282	1,651		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,100	3,100	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	2,256	1,827		
トルク(株)	11,100	11,100	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	2,186	2,353		
AGC(株)	400	400	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	1,976	1,944		
(株)愛知銀行	219	219	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	1,217	728		
第一生命ホールディングス(株)	500	500	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	1,194	1,066		
エンシュウ(株)	900	900	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	707	702		
(株)大垣共立銀行	300	300	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)	無
	522	561		
イビデン(株)	69	25	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注) (増加した理由)得意先持株会)	無
	330	137		
チヨダウーテ(株)		3,515	当事業年度において、クナウフ・インタナショナル・ゲーエムベーハーによる株式公開買付(TOB)が実施され、チヨダウーテ(株)からの応募推奨があったことから、TOBに応じて全株を売却しております。	無
		1,360		
エクシオグループ(株)		62	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		165		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。毎年、保有目的や資本コストと比較した投資効率などを総合的に考慮し、保有の合理性の検証を実施しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年8月21日から2022年8月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年8月21日から2022年8月20日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,197	2,222,865
受取手形及び売掛金	4 2,444,040	
受取手形		4 245,020
売掛金		2,208,807
商品及び製品	444,518	541,751
原材料及び貯蔵品	78,962	123,260
その他	50,185	83,872
貸倒引当金	1,424	1,079
流動資産合計	5,664,481	5,424,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,288,731	1 1,311,429
減価償却累計額	914,196	940,198
建物及び構築物(純額)	374,534	371,231
機械装置及び運搬具	222,424	223,414
減価償却累計額	156,771	168,758
機械装置及び運搬具(純額)	65,652	54,655
土地	1,150,441	1,150,441
その他	299,969	298,828
減価償却累計額	218,815	238,185
その他(純額)	81,153	60,643
有形固定資産合計	1,671,782	1,636,971
無形固定資産		
のれん	62,658	287,894
ソフトウェア	27,374	27,793
その他	6,270	6,270
無形固定資産合計	96,304	321,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2 500,307	2 460,926
退職給付に係る資産	198,608	212,373
繰延税金資産	9,348	9,479
保険積立金	104,728	110,270
その他	211,023	202,153
貸倒引当金	10,066	366
投資その他の資産合計	1,013,949	994,836
固定資産合計	2,782,035	2,953,765
資産合計	8,446,516	8,378,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,500,509	1,411,387
電子記録債務	4 1,580,611	4 1,234,089
短期借入金	876,378	1,060,850
未払法人税等	118,358	101,990
賞与引当金	105,763	92,895
役員賞与引当金	22,060	24,670
その他	362,991	375,735
流動負債合計	4,566,672	4,301,618
固定負債		
長期借入金	92,564	76,730
繰延税金負債	45,306	35,569
役員退職慰労引当金	74,165	17,860
退職給付に係る負債	125,803	130,378
資産除去債務	1,827	1,857
その他	134,976	195,718
固定負債合計	474,641	458,115
負債合計	5,041,313	4,759,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	664,649
利益剰余金	2,451,610	2,687,277
自己株式	131,932	121,231
株主資本合計	3,277,678	3,525,369
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	127,524	93,158
その他の包括利益累計額合計	127,524	93,158
純資産合計	3,405,203	3,618,528
負債純資産合計	8,446,516	8,378,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 8月21日 至 2021年 8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 8月21日 至 2022年 8月20日)
売上高	17,285,817	17,198,918
売上原価	13,611,278	13,466,960
売上総利益	3,674,539	3,731,957
販売費及び一般管理費	2, 3 3,225,773	2, 3 3,327,847
営業利益	448,766	404,110
営業外収益		
受取利息	522	257
受取配当金	15,256	15,721
仕入割引	40,879	39,054
受取家賃	44,725	44,227
その他	11,841	14,161
営業外収益合計	113,225	113,422
営業外費用		
支払利息	5,562	5,521
売上割引	67,845	
不動産管理費	7,650	9,217
その他	1,130	727
営業外費用合計	82,189	15,467
経常利益	479,802	502,065
特別利益		
固定資産売却益	4 1,307	
保険解約益	2,504	
投資有価証券売却益	26,576	1,191
特別利益合計	30,388	1,191
特別損失		
投資有価証券売却損	4	
投資有価証券評価損	4,064	
固定資産除却損	5 666	5 0
特別損失合計	4,735	0
税金等調整前当期純利益	505,456	503,257
法人税、住民税及び事業税	175,109	178,265
法人税等調整額	2,672	9,656
法人税等合計	172,436	187,922
当期純利益	333,019	315,335
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	333,019	315,335

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 8 月21日 至 2021年 8 月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 8 月21日 至 2022年 8 月20日)
当期純利益	333,019	315,335
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,461	34,365
その他の包括利益合計	6,461	34,365
包括利益	339,481	280,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,481	280,969
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	663,325	2,177,628	131,932	3,003,696	121,063	121,063	3,124,759
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	294,675	663,325	2,177,628	131,932	3,003,696	121,063	121,063	3,124,759
当期変動額								
剰余金の配当			59,038		59,038			59,038
親会社株主に帰属す る当期純利益			333,019		333,019			333,019
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						6,461	6,461	6,461
当期変動額合計			273,981		273,981	6,461	6,461	280,443
当期末残高	294,675	663,325	2,451,610	131,932	3,277,678	127,524	127,524	3,405,203

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	663,325	2,451,610	131,932	3,277,678	127,524	127,524	3,405,203
会計方針の変更による 累積的影響額			4,528		4,528			4,528
会計方針の変更を反映 した当期首残高	294,675	663,325	2,447,081	131,932	3,273,149	127,524	127,524	3,400,674
当期変動額								
剰余金の配当			75,139		75,139			75,139
親会社株主に帰属す る当期純利益			315,335		315,335			315,335
自己株式の処分		1,324		10,700	12,024			12,024
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						34,365	34,365	34,365
当期変動額合計		1,324	240,195	10,700	252,220	34,365	34,365	217,854
当期末残高	294,675	664,649	2,687,277	121,231	3,525,369	93,158	93,158	3,618,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 8月21日 至 2021年 8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 8月21日 至 2022年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	505,456	503,257
減価償却費	73,134	74,262
のれん償却額	5,696	22,929
株式報酬費用		9,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,965	10,137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,745	56,304
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,210	2,610
賞与引当金の増減額(は減少)	7,332	13,605
受取利息及び受取配当金	15,778	15,978
支払利息	5,562	5,521
固定資産除却損	666	0
固定資産売却益	1,307	
保険解約損益(は益)	2,504	
投資有価証券売却損益(は益)	26,572	1,191
投資有価証券評価損益(は益)	4,064	
売上債権の増減額(は増加)	67,810	13,228
棚卸資産の増減額(は増加)	14,626	74,090
仕入債務の増減額(は減少)	50,178	449,664
その他	14,100	6,464
小計	531,632	3,391
利息及び配当金の受取額	15,778	15,978
利息の支払額	5,551	5,523
法人税等の支払額	141,822	202,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,037	188,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,805	11,301
定期預金の払戻による収入	19,800	19,800
有形固定資産の取得による支出	71,947	25,582
有形固定資産の売却による収入	2,038	
無形固定資産の取得による支出	12,574	12,685
投資有価証券の取得による支出	14,619	13,921
投資有価証券の売却による収入	40,400	10,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		249,319
差入保証金の差入による支出	29,054	32,439
差入保証金の回収による収入	31,138	31,869
保険積立金の積立による支出	5,659	5,541
保険積立金の解約による収入	10,216	
長期前払費用の取得による支出	3,311	1,661
その他	1,482	1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,860	291,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 8 月21日 至 2021年 8 月20日)	当連結会計年度 (自 2021年 8 月21日 至 2022年 8 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	250,000
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	253,239	211,362
配当金の支払額	59,027	75,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,266	63,465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,089	416,833
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,348	2,285,259
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,285,259	1 1,868,425

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 5社

株式会社青雲クラウン、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部、株式会社エス・アンド・エス、株式会社イコリス

なお、2022年3月31日に株式会社イコリスの全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度においては、2022年4月1日から2022年7月31日までの損益計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社J F K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社J F K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社青雲クラウン、S B Mソリューション株式会社、株式会社キタブツ中部及び株式会社エス・アンド・エスの決算日は6月20日であり、株式会社イコリスの決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(イ)商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ)原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、サプライ事業及びITソリューション事業における商品及び製品の販売を主たる事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き、リベート、売上割引等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間又は18年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上してありました販売促進費等の一部、及び営業外費用に計上してありました売上割引を売上高から控除してあります。また、当社グループは、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は89,188千円、営業利益は74,972千円、経常利益は1,793千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,185千円それぞれ減少してあります。また、利益剰余金の当期首残高は4,528千円減少してあります。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載してありません。

1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしてあります。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載してありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
建物及び構築物	14,620千円	14,620千円

- 2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
受取手形割引高	291,919千円	299,987千円

- 4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、連結子会社の前期決算日及び当社の当期決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高及び当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
受取手形	11,240千円	6,749千円
支払手形	43,503千円	千円
電子記録債務	292,024千円	58,899千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
給料及び手当	967,116千円	971,323千円
賞与引当金繰入額	84,873千円	75,991千円
役員賞与引当金繰入額	22,060千円	24,670千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,745千円	8,081千円
退職給付費用	41,684千円	25,298千円
運賃及び荷造費	504,277千円	510,723千円
貸倒引当金繰入額	9,675千円	1,085千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
	14,911千円	14,837千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
機械装置及び運搬具	1,307千円	千円

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
建物及び構築物	209千円	千円
機械装置及び運搬具	0千円	千円
その他(工具、器具及び備品)	456千円	0千円
計	666千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,945千円	50,935千円
組替調整額	22,508千円	1,191千円
税効果調整前	9,437千円	52,126千円
税効果額	2,976千円	17,761千円
その他有価証券評価差額金	6,461千円	34,365千円
その他の包括利益合計	6,461千円	34,365千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	5,725,000株	株	株	5,725,000株
自己株式				
普通株式	357,886株	株	株	357,886株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月2日 取締役会	普通株式	59,038	11	2020年8月20日	2020年10月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,139	14	2021年8月20日	2021年10月26日

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	5,725,000株	株	株	5,725,000株
自己株式				
普通株式	357,886株	株	29,115株	328,771株

(注) 2021年12月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により29,115株減少しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月1日 取締役会	普通株式	75,139	14	2021年8月20日	2021年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,547	14	2022年8月20日	2022年10月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
現金及び預金勘定	2,648,197千円	2,222,865千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	362,938千円	354,439千円
現金及び現金同等物	2,285,259千円	1,868,425千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度において、新たに連結子会社となりました株式会社イコリスの資産及び負債の内容については、「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
1年内	151,487	151,487
1年超	1,704,230	1,552,743
合計	1,855,717	1,704,230

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については、金利の変動リスクを避けるため固定金利により資金を調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注1)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	451,437	451,437	
資産計	451,437	451,437	
(1) 長期借入金	92,564	92,340	223
負債計	92,564	92,340	223

当連結会計年度(2022年8月20日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	412,056	412,056	
資産計	412,056	412,056	
(1) 長期借入金	76,730	76,561	168
負債計	76,730	76,561	168

(注1)市場価格のない株式等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
非上場株式	48,870	48,870

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,648,197			
受取手形及び売掛金	2,444,040			
合計	5,092,238			

当連結会計年度(2022年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,222,865			
受取手形	245,020			
売掛金	2,208,807			
合計	4,676,694			

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	156,378	57,538	19,992	15,034		

当連結会計年度(2022年8月20日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	90,850	53,304	23,426			

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券 その他有価証券 株式	412,056			412,056

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金		76,561		76,561

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年8月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	444,137	241,099	203,037
小計	444,137	241,099	203,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,299	7,300	1
小計	7,299	7,300	1
合計	451,437	248,400	203,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年8月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	406,698	255,488	151,210
小計	406,698	255,488	151,210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,357	5,658	300
小計	5,357	5,658	300
合計	412,056	261,146	150,909

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,860	26,576	4
合計	48,860	26,576	4

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,367	1,191	-
合計	2,367	1,191	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券4,064千円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	70,095千円	72,805千円
退職給付費用	44,795千円	27,326千円
退職給付の支払額	18,525千円	7,168千円
制度への拠出額	28,980千円	29,347千円
退職給付に係る負債の期末残高	72,805千円	81,994千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
積立型制度の退職給付債務	377,099千円	399,439千円
年金資産	449,904千円	481,434千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,805千円	81,994千円
退職給付に係る負債	125,803千円	130,378千円
退職給付に係る資産	198,608千円	212,373千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,805千円	81,994千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 44,795千円 当連結会計年度 27,326千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	49,566千円	47,218千円
退職給付に係る負債	42,651千円	44,194千円
賞与引当金	33,117千円	29,535千円
役員退職慰労引当金	23,133千円	25,751千円
未払事業税	9,505千円	7,253千円
資本連結に伴う評価差額	6,603千円	6,603千円
未払社会保険料	6,356千円	6,412千円
賞与未払社会保険料	6,918千円	6,104千円
貸倒引当金	1,673千円	37千円
その他	18,431千円	23,668千円
繰延税金資産小計	197,959千円	196,779千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	49,566千円	47,218千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	35,656千円	39,924千円
評価性引当額小計	85,223千円	87,143千円
繰延税金資産合計	112,735千円	109,636千円

	前連結会計年度 (2,021年8月20日)	当連結会計年度 (2,022年8月20日)
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	60,774千円	64,986千円
その他有価証券評価差額金	65,251千円	47,490千円
資本連結に伴う評価差額	22,449千円	22,081千円
その他	218千円	1,167千円
繰延税金負債合計	148,694千円	135,726千円
繰延税金負債純額	35,958千円	26,089千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年8月20日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		31,778	11,614	6,173			49,566千円
評価性引当額		31,778	11,614	6,173			49,566千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年8月20日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	29,430	11,614	6,173				47,218千円
評価性引当額	29,430	11,614	6,173				47,218千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割等	1.8%	1.7%
一時差異に該当しない項目	0.4%	1.2%
評価性引当額の増減	0.0%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	%
のれん償却	0.3%	1.3%
その他	1.0%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	37.0%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イコリス

事業の内容 EC事業

企業結合を行った主な理由

株式会社イコリスは、2020年に創業したスタートアップ企業です。同社では「"THE ANSWER" for YOUR FUTURE あなたの未来に、必要な応えを」を掲げ、アルゴリズム解析・データ分析・デザイン・広告運用等、デジタルマーケティングを活用した EC事業を展開しています。

当社は「Change the office mirai」をグループビジョンとし、リユース・リサイクルによるサステナブル商品をはじめとしたオフィスサプライとITソリューションで、オフィスの未来を共に考え、変えていくことを使命としています。そしてこの度、2024年8月期までの中期経営計画「Growth Plan」に具体施策として掲げた「新たな販売手法・チャネル開拓」「資本提携機会の探索」の実現を目指す中、DXでオフィスの未来を変えるという同じ志を持つ、株式会社イコリスとの資本提携に至りました。

企業結合日 2022年3月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約書における秘密保持の定めにより非開示としております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約書における秘密保持の定めにより非開示としております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 248,165千円

発生原因

主として株式会社イコリスがEC事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	135,294千円
固定資産	4,623千円
資産合計	139,918千円
流動負債	28,449千円
固定負債	80,457千円
負債合計	108,906千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該注記については監査証明をうけておりません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)等を有しております。

2021年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,847千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2022年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,029千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	487,010千円	484,644千円
	期中増減額	2,366千円	617千円
	期末残高	484,644千円	485,262千円
期末時価		781,872千円	790,549千円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期末の時価は、主として固定資産税評価額及び路線価等に基づいて自社で算定した価額であります。

(収益認識関係)

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント		合計
	サプライ事業	ITソリューション事業	
顧客との契約から生じる収益	14,298,861千円	2,900,056千円	17,198,918千円
外部顧客への売上高	14,298,861千円	2,900,056千円	17,198,918千円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

当社グループは「サプライ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度においては、当社グループは「サプライ事業」の単一セグメントとして開示を行っておりましたが、中期経営計画「Growth Plan」において、ITソリューション商品・サービスの展開をITソリューション事業と位置づけ推進するにあたり、今後重要性が高まることを踏まえ、当連結会計年度より「サプライ事業」及び「ITソリューション事業」に区分して開示することといたしました。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品などのオフィス関連商品、オフィス家具の販売を行っております。「ITソリューション事業」は、PC、ソフトウェアを含むDX推進を支援する商品、複合機、ネットワーク関連商品の販売等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。この結果、サプライ事業の売上高は89,188千円、セグメント利益は74,972千円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

当社グループの事業セグメントは、サプライ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
外部顧客への売上高	14,298,861	2,900,056	17,198,918		17,198,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,358	184,863	346,221	346,221	
計	14,460,219	3,084,920	17,545,140	346,221	17,198,918
セグメント利益	831,034	99,804	930,838	526,727	404,110
その他の項目					
減価償却費	43,815	8,148	51,963	22,298	74,262
のれん償却額	5,696	17,233	22,929		22,929

(注)1 セグメント利益の調整額 526,727千円は、セグメント間取引消去20,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 547,221千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

4 セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	サプライ事業	ITソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	14,298,861	2,900,056	17,198,918

2 地域ごとの情報

- (1) 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
当期償却額	5,696	17,233	22,929		22,929
当期末残高	56,962	230,931	287,894		287,894

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
1株当たり純資産額	634円45銭	670円56銭
1株当たり当期純利益	62円04銭	58円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年8月20日)	当連結会計年度 (2022年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	3,405,203	3,618,528
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,405,203	3,618,528
普通株式の発行済株式数(株)	5,725,000	5,725,000
普通株式の自己株式数(株)	357,886	328,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,367,114	5,396,229

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	333,019	315,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	333,019	315,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,367,114	5,386,497

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の「1株当たり当期純利益」は、0円22銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	970,000	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	156,378	90,850	0.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,564	76,730	0.16	2023年6月 ~ 2025年4月
合計	968,942	1,137,580		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,304	23,426		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,990,390	8,297,794	12,852,405	17,198,918
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	101,751	201,645	394,442	503,257
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	64,776	133,637	255,127	315,335
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.06	24.85	47.39	58.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.06	12.78	22.51	11.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 8 月20日)	当事業年度 (2022年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,781	1,028,668
受取手形	146,628	4 146,605
売掛金	1,084,572	1,172,770
商品及び製品	114,297	127,595
原材料及び貯蔵品	75,612	115,802
前払費用	10,179	8,716
その他	11,486	4,352
貸倒引当金	372	264
流動資産合計	2,537,187	2,604,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 258,731	1 251,211
構築物	18,400	15,468
機械及び装置	33,021	29,610
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	33,301	24,002
土地	748,740	748,740
有形固定資産合計	1,092,195	1,069,033
無形固定資産		
ソフトウェア	17,597	20,868
その他	6,132	6,132
無形固定資産合計	23,729	27,000
投資その他の資産		
投資有価証券	127,883	131,204
関係会社株式	695,890	988,380
出資金	40	40
従業員に対する長期貸付金	355	1,006
関係会社長期貸付金		80,000
破産更生債権等	463	93
長期前払費用	25,920	26,456
保険積立金	97,175	102,290
差入保証金	27,700	29,969
前払年金費用	198,608	212,373
その他	1,287	1,192
貸倒引当金	465	109
投資その他の資産合計	1,174,859	1,572,897
固定資産合計	2,290,785	2,668,931
資産合計	4,827,972	5,273,178

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,307	1,569
電子記録債務	174,241	4 235,529
買掛金	742,071	713,230
短期借入金	689,992	939,992
未払金	74,645	68,885
未払費用	94,494	97,922
未払法人税等	63,727	65,026
預り金	5,794	6,887
賞与引当金	96,503	83,510
役員賞与引当金	10,210	7,800
その他	33,444	23,794
流動負債合計	1,987,431	2,244,148
固定負債		
長期借入金	55,018	35,026
繰延税金負債	27,973	35,678
役員退職慰労引当金	60,760	
長期未払金		64,386
資産除去債務	1,827	1,857
長期預り保証金	22,815	24,295
固定負債合計	168,393	161,243
負債合計	2,155,825	2,405,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金		
資本準備金	505,325	505,325
その他資本剰余金	158,000	159,324
資本剰余金合計	663,325	664,649
利益剰余金		
利益準備金	40,543	40,543
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	764,917	946,801
利益剰余金合計	1,805,461	1,987,345
自己株式	131,529	120,828
株主資本合計	2,631,931	2,825,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,215	41,946
評価・換算差額等合計	40,215	41,946
純資産合計	2,672,147	2,867,787
負債純資産合計	4,827,972	5,273,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 8月21日 至 2021年 8月20日)	当事業年度 (自 2021年 8月21日 至 2022年 8月20日)
売上高	7,993,343	8,242,560
売上原価	6,065,136	6,276,728
売上総利益	1,928,207	1,965,832
販売費及び一般管理費	² 1,708,300	² 1,676,195
営業利益	219,907	289,637
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,968	30,679
受取家賃	38,631	38,102
業務受託料	15,960	15,960
その他	8,546	10,375
営業外収益合計	76,107	95,117
営業外費用		
支払利息	2,639	2,787
不動産管理費	6,938	8,524
その他	1,112	727
営業外費用合計	10,691	12,039
経常利益	285,323	372,715
特別利益		
投資有価証券売却益	5,365	1,191
特別利益合計	5,365	1,191
特別損失		
固定資産除却損	149	0
投資有価証券売却損	4	
投資有価証券評価損	1,825	
特別損失合計	1,978	0
税引前当期純利益	288,710	373,907
法人税、住民税及び事業税	98,698	109,558
法人税等調整額	2,637	7,325
法人税等合計	96,061	116,883
当期純利益	192,649	257,023

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)		当事業年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		499,864	56.7	507,412	57.1
労務費		284,241	32.2	227,886	31.3
経費		98,123	11.1	103,443	11.6
当期総製造費用		882,229	100.0	888,742	100.0
期首仕掛品棚卸高		247			
合計		882,477		888,742	
当期製品製造原価		882,477		888,742	

経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
包装費	37,465	38,208

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	294,675	663,325		663,325	40,543	1,000,000	631,306	1,671,849
当期変動額								
剰余金の配当							59,038	59,038
当期純利益							192,649	192,649
自己株式の処分								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		158,000	158,000					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		158,000	158,000				133,611	133,611
当期末残高	294,675	505,325	158,000	663,325	40,543	1,000,000	764,917	1,805,461

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,529	2,498,320	38,716	38,716	2,537,037
当期変動額					
剰余金の配当		59,038			59,038
当期純利益		192,649			192,649
自己株式の処分					
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,498	1,498	1,498
当期変動額合計		133,611	1,498	1,498	135,109
当期末残高	131,529	2,631,931	40,215	40,215	2,672,147

当事業年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	294,675	505,325	158,000	663,325	40,543	1,000,000	764,917	1,805,461
当期変動額								
剰余金の配当							75,139	75,139
当期純利益							257,023	257,023
自己株式の処分			1,324	1,324				
資本準備金からその他資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,324	1,324			181,884	181,884
当期末残高	294,675	505,325	159,324	664,649	40,543	1,000,000	946,801	1,987,345

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,529	2,631,931	40,215	40,215	2,672,147
当期変動額					
剰余金の配当		75,139			75,139
当期純利益		257,023			257,023
自己株式の処分	10,700	12,024			12,024
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,731	1,731	1,731
当期変動額合計	10,700	193,908	1,731	1,731	195,639
当期末残高	120,828	2,825,840	41,946	41,946	2,867,787

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品及び製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えているため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、サプライ事業及びITソリューション事業における商品及び製品の販売を主たる事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、当社は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の財務諸表への影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の取得価額から直接減額している保険差益による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
建物	14,620千円	14,620千円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
短期金銭債権	5,191千円	5,219千円
長期金銭債権	5,400千円	85,400千円
短期金銭債務	60,029千円	48,594千円

- 3 保証債務

子会社が締結した定期建物転貸借契約(契約期間20年間)に基づく賃料支払いに対する連帯保証であります。

	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
株式会社青雲クラウン	1,830,469千円	1,678,982千円

- 4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
受取手形	千円	6,749千円
電子記録債務	千円	58,899千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当事業年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
売上高	39,492千円	42,887千円
仕入高	579,866千円	641,192千円
その他の営業取引高	40,773千円	33,661千円
営業取引以外の取引高	25,085千円	33,017千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月21日 至 2021年8月20日)	当事業年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)
給料及び手当	475,044千円	487,710千円
賞与引当金繰入額	75,613千円	66,607千円
役員賞与引当金繰入額	10,210千円	7,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,540千円	3,626千円
運賃及び荷造費	343,140千円	344,887千円
減価償却費	20,579千円	19,316千円
おおよその割合		
販売費	21.2%	21.9%
一般管理費	78.8%	78.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	695,890
(2) 関連会社株式	
計	695,890

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年8月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	988,380
(2) 関連会社株式	
計	988,380

上記については、市場価格のない株式等であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,529千円	25,554千円
役員退職慰労引当金	18,592千円	19,702千円
未払事業税	4,191千円	4,971千円
賞与未払社会保険料	3,833千円	4,156千円
投資有価証券評価損	3,424千円	3,412千円
譲渡制限付株式報酬		2,759千円
未払社会保険料	2,461千円	2,492千円
一括償却資産	1,712千円	2,305千円
貸倒引当金繰入超過額	256千円	114千円
その他	2,653千円	1,802千円
繰延税金資産小計	66,655千円	67,270千円
評価性引当額	17,403千円	21,146千円
繰延税金資産合計	49,251千円	46,123千円
繰延税金負債		
前払年金費用	60,774千円	64,986千円
その他有価証券評価差額金	16,317千円	16,697千円
その他	133千円	118千円
繰延税金負債合計	77,225千円	81,801千円
繰延税金負債純額	27,973千円	35,678千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年8月20日)	当事業年度 (2022年8月20日)
法定実効税率	30.6%	
(調整)		
住民税均等割等	2.4%	
一時差異に該当しない項目	0.1%	
評価性引当額の増減	0.9%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.3%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	258,731	8,811		16,330	251,211	550,202
構築物	18,400			2,932	15,468	50,722
機械及び装置	33,021	990		4,401	29,610	102,164
車両運搬具	0				0	1,224
工具、器具及び備品	33,301	730	0	10,029	24,002	122,099
土地	748,740				748,740	
有形固定資産計	1,092,195	10,531	0	33,694	1,069,033	826,443
無形固定資産						
ソフトウェア	17,597	11,905		8,634	20,868	
その他	6,132				6,132	
無形固定資産計	23,729	11,905		8,634	27,000	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	837	373	837	373
賞与引当金	96,503	83,510	96,503	83,510
役員賞与引当金	10,210	7,800	10,210	7,800
役員退職慰労引当金	60,760		60,760	

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額は、2021年11月12日開催の第50期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打ち切り支給」が承認可決されたため、役員退職慰労引当金を長期未払金へ振替えたことによります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.ktk.gr.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)自 2020年8月21日 至 2021年8月20日
2021年11月12日 東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第50期)自 2020年8月21日 至 2021年8月20日
2021年11月12日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第51期第1四半期)自 2021年8月21日 至 2021年11月20日
2021年12月28日 東海財務局長に提出

(第51期第2四半期)自 2021年11月21日 至 2022年2月20日
2022年4月1日 東海財務局長に提出

(第51期第3四半期)自 2022年2月21日 至 2022年5月20日
2022年7月4日 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)に基づく臨時報告書であります。

2021年11月16日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年11月9日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の2021年8月21日から2022年8月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の2022年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

直送取引に関する売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ケイティケイ株式会社及び連結子会社である株式会社青雲クラウンの売上高は連結売上高の重要な割合を占めている。</p> <p>両社の販売取引については、自社倉庫からの出荷と仕入先から顧客へ直接発送される直送取引がある。</p> <p>そして、両社の売上高において、直送取引の占める割合は各々40%超と高い水準にある。</p> <p>当社グループは、注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。ただし、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>直送取引は、両社ともに、商品仕入先から入手した納品書等の出荷の事実に基づき売上高を計上している。</p> <p>そのため、出荷の事実を適時に把握できない場合、誤った会計期間に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、ケイティケイ株式会社及び株式会社青雲クラウンにおける直送取引に関する売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、直送取引により計上された売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直送取引の売上高を適切に計上するために構築している内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・期を通して計上された直送取引のうち、無作為に抽出した取引について、商品仕入先が発行した納品書等に記載の日付と売上計上日とを照合した。 ・期末日前後一定期間に計上された直送取引のうち、無作為に抽出した取引について、商品仕入先が発行した納品書等に記載の日付と売上計上日とを照合した。 ・期末日後一定期間について、重要な返品取引の有無を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイティケイ株式会社の2022年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ケイティケイ株式会社が2022年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月9日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 哲 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の2021年8月21日から2022年8月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイティケイ株式会社の2022年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

直送取引に関する売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（直送取引に関する売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。